

平成21年度決算の概要

会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	老 人 保 健	後 期 高 齢 者 医 療	介 護 保 険 事 業		住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業
					保 険 事 業 勘 定	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	
歳 入 総 額	21,517,237	6,484,294	117,703	817,786	3,586,062	18,530	14,523
歳 出 総 額	20,482,205	6,615,810	99,172	780,511	3,533,373	16,752	13,309
歳入歳出差引額	1,035,032	△ 131,516	18,531	37,275	52,689	1,778	1,214
翌年度へ繰り越すべき財源	138,300	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	896,732	△ 131,516	18,531	37,275	52,689	1,778	1,214

(1) 一般会計

決算額は、歳入215億1,723万7千円、歳出204億8,220万5千円で、前年度と比較すると歳入が17億9,860万4千円、歳出が15億2,961万円それぞれ増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は10億3,503万2千円で、これから国の経済対策事業費や災害復旧事業費など平成22年度に繰り越すべき財源 1億3,830万円を差し引いた実質収支は、8億9,673万2千円の黒字決算となりました。

(2) 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が379万円、0.1%の増に対し、歳出が8,695万8千円、1.3%増加したために、昨年度に引き続き、歳入歳出差引 1億3,151万6千円の赤字決算となりました。歳入不足は平成22年度繰上充用金で補てんしました。

(3) 老人保健特別会計

前年度と比較すると、後期高齢者医療制度への移行により、歳入が5億6,218万7千円、82.7%、歳出が4億8,259万円、83.0%それぞれ大幅に減少し、歳入歳出差引 1,853万1千円の黒字決算となりました。

(4) 後期高齢者医療特別会計

前年度と比較すると、歳入が4,474万8千円、5.8%、歳出が3,898万円、5.3%それぞれ増加し、歳入歳出差引 3,727万5千円の黒字決算となりました。

(5) 介護保険事業特別会計

今年度より包括支援センターを設置したことにより保険事業勘定と介護サービス事業勘定に分かれ、それぞれ歳入歳出差引 5,268万9千円と177万8千円の黒字決算となりました。

(6) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引 121万4千円の黒字決算となりました。

1 普通会計決算

平成21年度は7月の豪雨による災害復旧事業がありました。高雄公園新設事業、史跡水辺公園（プール）大規模改修事業、学校耐震化事業、国の景気対策のための経済対策事業、新型インフルザ対策事業などを順調に進めることができました。

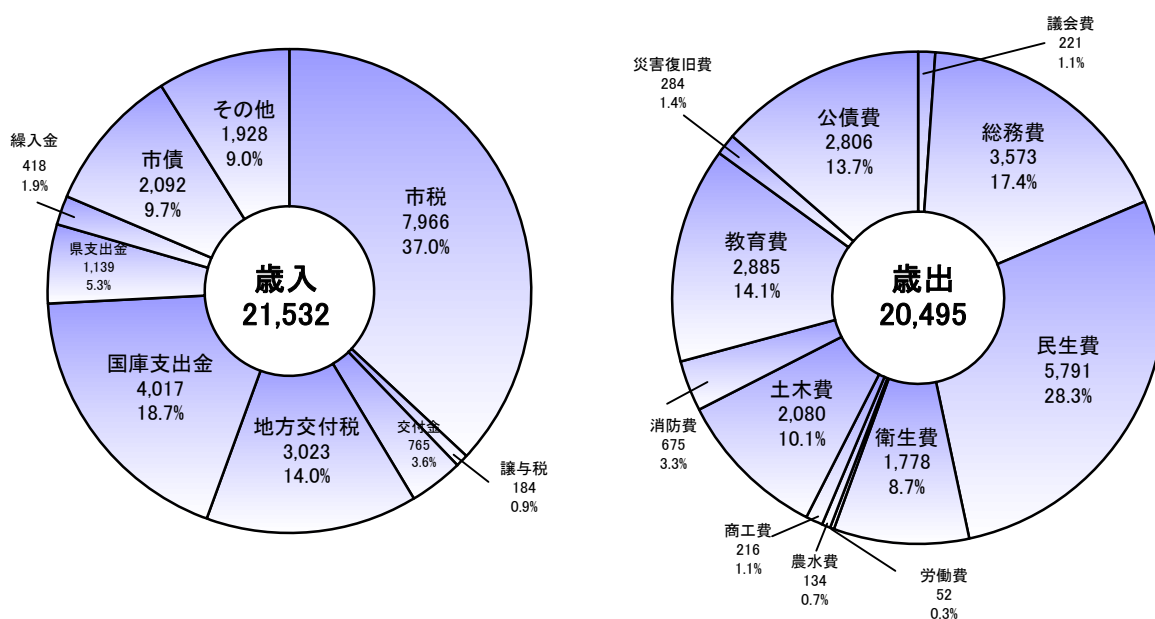
財政状況はここ数年僅かに好転しておりますが、引き続き厳しい財政運営を強いられております。こうした中、本市の将来像である「歴史とみどり豊かな文化のまち」の早期実現に向け、社会資本の整備や、少子高齢などの総合的福祉施策の充実、環境対策など、総合計画に掲げる各種施策・政策の計画的、効率的な推進に努めました。

その結果、平成21年度普通会計決算額は、歳入215億3,170万8千円、歳出204億9,546万3千円で、前年度と比較すると、歳入が18億1,503万9千円、9.2%、歳出が15億4,555万5千円、8.2%それぞれ増となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は10億3,624万5千円で、これから平成22年度に繰り越すべき財源1億3,926万4千円を差し引いた実質収支は、8億9,698万1千円の黒字決算とすることができました。

普通会計決算の内訳

(単位:百万円)



普通会計決算

(単位:千円)

区分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳入総額 ①	21,531,708	19,716,669	1,815,039
歳出総額 ②	20,495,463	18,949,908	1,545,555
歳入歳出差引額 ①-② ③	1,036,245	766,761	269,484
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	139,264	69,426	69,838
実質収支 ③-④	896,981	697,335	199,646
単年度収支	199,647	△ 392,070	591,717
実質単年度収支	625,268	356,619	268,649

※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市では、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計し、繰入金などの重複分を控除した額となります。

2 歳入決算の状況(普通会計)

決算額は215億3,170万8千円で、前年度より18億1,503万9千円、9.2%増加しました。これは市税が1億1,384万9千円、繰越金が4億1,737万2千円それぞれ減少しましたが、定額給付金給付事業補助金や生活保護費負担金などの国庫支出金が18億86万6千円増えたことと市債が臨時財政対策債の影響により4億497万2千円増加したことが主な要因です。

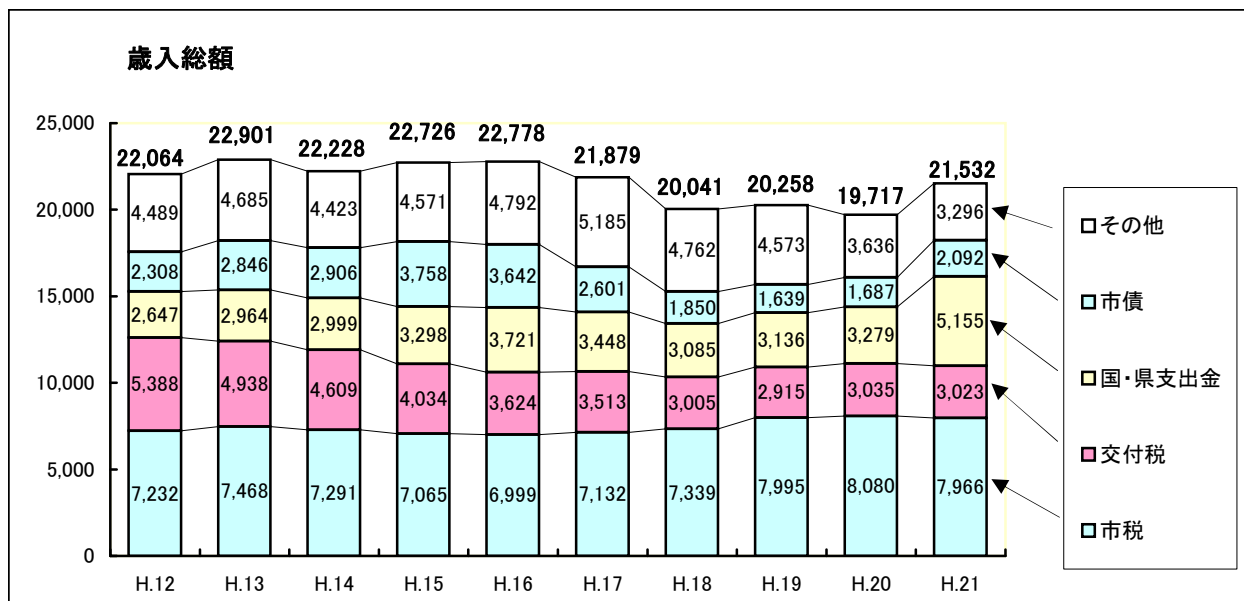
歳入決算

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	7,965,874	37.0	8,079,723	41.0	△ 113,849	△ 1.4
02 地方譲与税	184,081	0.9	197,169	1.0	△ 13,088	△ 6.6
03 利子割交付金	36,111	0.2	43,402	0.2	△ 7,291	△ 16.8
04 配当割交付金	10,458	0.0	12,092	0.1	△ 1,634	△ 13.5
05 株式等譲渡所得割交付金	5,848	0.0	4,781	0.0	1,067	22.3
06 地方消費税交付金	537,797	2.5	505,328	2.6	32,469	6.4
07 ゴルフ場利用税交付金	5,470	0.0	5,988	0.0	△ 518	△ 8.7
08 自動車取得税交付金	65,327	0.3	96,306	0.5	△ 30,979	△ 32.2
09 地方特例交付金等	103,949	0.5	98,937	0.5	5,012	5.1
10 地方交付税	3,023,024	14.0	3,034,898	15.4	△ 11,874	△ 0.4
普通交付税	2,577,876	12.0	2,618,359	13.3	△ 40,483	△ 1.5
特別交付税	445,148	2.1	416,539	2.1	28,609	6.9
11 交通安全対策特別交付金	18,852	0.1	18,234	0.1	618	3.4
12 分担金及び負担金	358,500	1.7	434,351	2.2	△ 75,851	△ 17.5
13 使用料及び手数料	333,635	1.5	313,982	1.6	19,653	6.3
14 国庫支出金	4,016,764	18.7	2,215,898	11.2	1,800,866	81.3
15 県支出金	1,138,547	5.3	1,062,879	5.4	75,668	7.1
16 財産収入	61,794	0.3	103,862	0.5	△ 42,068	△ 40.5
17 寄附金	92,651	0.4	1,697	0.0	90,954	5359.7
18 繰入金	418,078	1.9	313,577	1.6	104,501	33.3
19 繰越金	766,760	3.6	1,184,132	6.0	△ 417,372	△ 35.2
20 諸収入	296,619	1.4	302,836	1.5	△ 6,217	△ 2.1
21 市債	2,091,569	9.7	1,686,597	8.6	404,972	24.0
歳入合計	21,531,708	100.0	19,716,669	100.0	1,815,039	9.2

歳入決算の推移

(単位:百万円)



3 市税収入の状況

市税決算額は79億6,587万4千円で、前年度より1億1,384万9千円、1.4%の減収となりました。

個人市民税は前年度より8,521万4千円、2.4%、法人市民税は2,216万6千円、4.3%、いずれも景気低迷の影響から前年度より減となりました。

固定資産税は評価替えにより家屋は減収となりましたが、償却資産が増えたことにより前年度より913万5千円、0.3%の微増となりました。なお、市たばこ税は前年度より1,964万7千円、6.0%の減となりました。

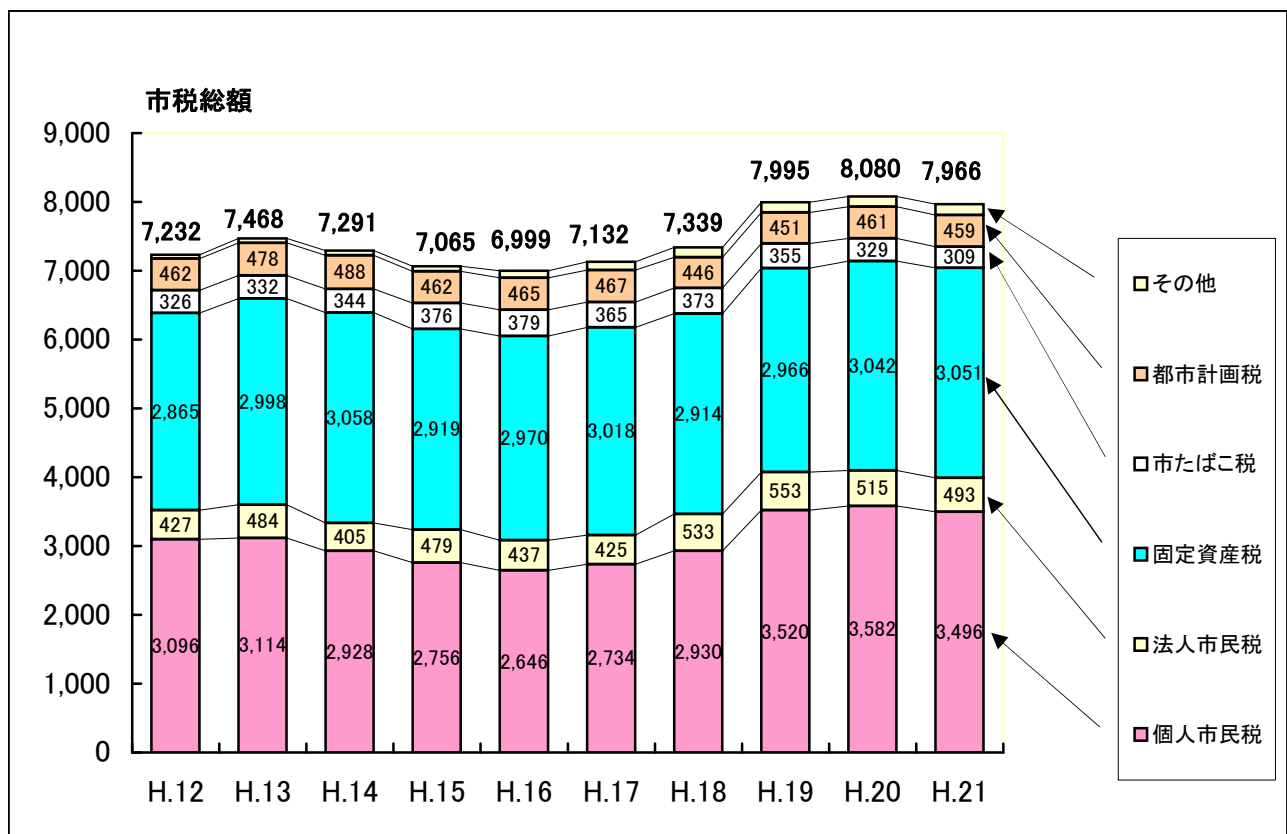
市 税 決 算

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
個人市民税	3,496,331	43.9	3,581,545	44.3	△ 85,214	△ 2.4
法人市民税	493,087	6.2	515,253	6.4	△ 22,166	△ 4.3
固定資産税	3,050,897	38.3	3,041,762	37.6	9,135	0.3
国有資産等交付金	394	0.0	406	0.0	△ 12	△ 3.0
軽自動車税	80,166	1.0	76,891	1.0	3,275	4.3
市たばこ税	309,404	3.9	329,051	4.1	△ 19,647	△ 6.0
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	458,766	5.8	461,349	5.7	△ 2,583	△ 0.6
入湯税	6,982	0.1	6,988	0.1	△ 6	△ 0.1
歴史と文化の環境税	69,847	0.9	66,478	0.8	3,369	5.1
合 計	7,965,874	100.0	8,079,723	100.0	△ 113,849	△ 1.4

市 税 決 算 の 推 移

(単位:百万円)



4 一般財源の状況

一般財源総額では、前年度より1億5,265万9千円、1.1%の増となっています。

これは、市税が1億1,384万9千円、1.4%、繰越金が4億1,519万4千円、37.0%それぞれ減少しましたが、一方で経済対策による国庫支出金と基金からの繰入金の増加のほか、市債が臨時財政対策債の影響で3億595万4千円、55.2%大幅に増加したことが主な要因です。

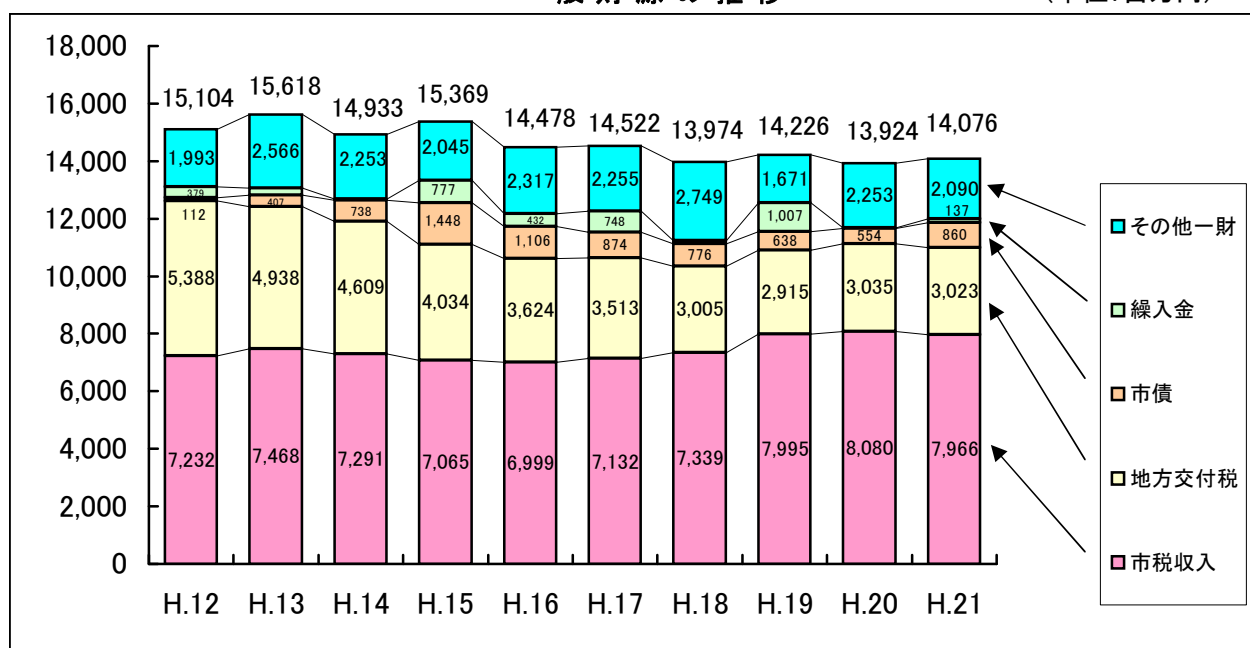
一般財源

(単位:千円)

区分	平成21年度		平成20年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
01 市税	7,965,874	56.6	8,079,723	58.0	△ 113,849	△ 1.4
02 地方譲与税	184,081	1.3	197,169	1.4	△ 13,088	△ 6.6
03 利子割交付金	36,111	0.3	43,402	0.3	△ 7,291	△ 16.8
04 配当割交付金	10,458	0.1	12,092	0.1	△ 1,634	△ 13.5
05 株式等譲渡所得割交付金	5,848	0.0	4,781	0.0	1,067	22.3
06 地方消費税交付金	537,797	3.8	505,328	3.6	32,469	6.4
07 ゴルフ場利用税交付金	5,470	0.0	5,988	0.0	△ 518	△ 8.7
08 自動車取得税交付金	65,327	0.5	96,306	0.7	△ 30,979	△ 32.2
09 地方特例交付金	103,949	0.7	98,937	0.7	5,012	5.1
10 地方交付税	3,023,024	21.5	3,034,898	21.8	△ 11,874	△ 0.4
11 交通安全対策特別交付金	18,852	0.1	18,234	0.1	618	3.4
12 分担金及び負担金	0	0.0	9,218	0.1	△ 9,218	皆減
13 使用料及び手数料	32,172	0.2	31,708	0.2	464	1.5
14 国庫支出金	300,184	2.1	5,886	0.0	294,298	5000.0
15 県支出金	9,133	0.1	642	0.0	8,491	1322.6
16 財産収入	54,982	0.4	80,850	0.6	△ 25,868	△ 32.0
17 寄附金	0	0.0	50	0.0	△ 50	皆減
18 繰入金	136,766	1.0	1,800	0.0	134,966	7498.1
19 繰越金	706,969	5.0	1,122,163	8.1	△ 415,194	△ 37.0
20 諸収入	19,252	0.1	20,369	0.1	△ 1,117	△ 5.5
21 市債	860,204	6.1	554,250	4.0	305,954	55.2
一般財源合計	14,076,453	100.0	13,923,794	100.0	152,659	1.1

一般財源の推移

(単位:百万円)



5 自主財源と依存財源

自主財源の構成比は47.8%と前年度の54.4%から6.6ポイント減少し、4年ぶりに依存財源が自主財源を上回りました。これは自主財源である市税が1億1,384万9千円、1.4%、繰越金が4億1,737万2千円、35.2%それぞれ減少したことに加えて、依存財源の国庫支出金が18億86万6千円、81.3%、市債が4億497万2千円、24.0%それぞれ大幅に増加したことが大きな要因です。

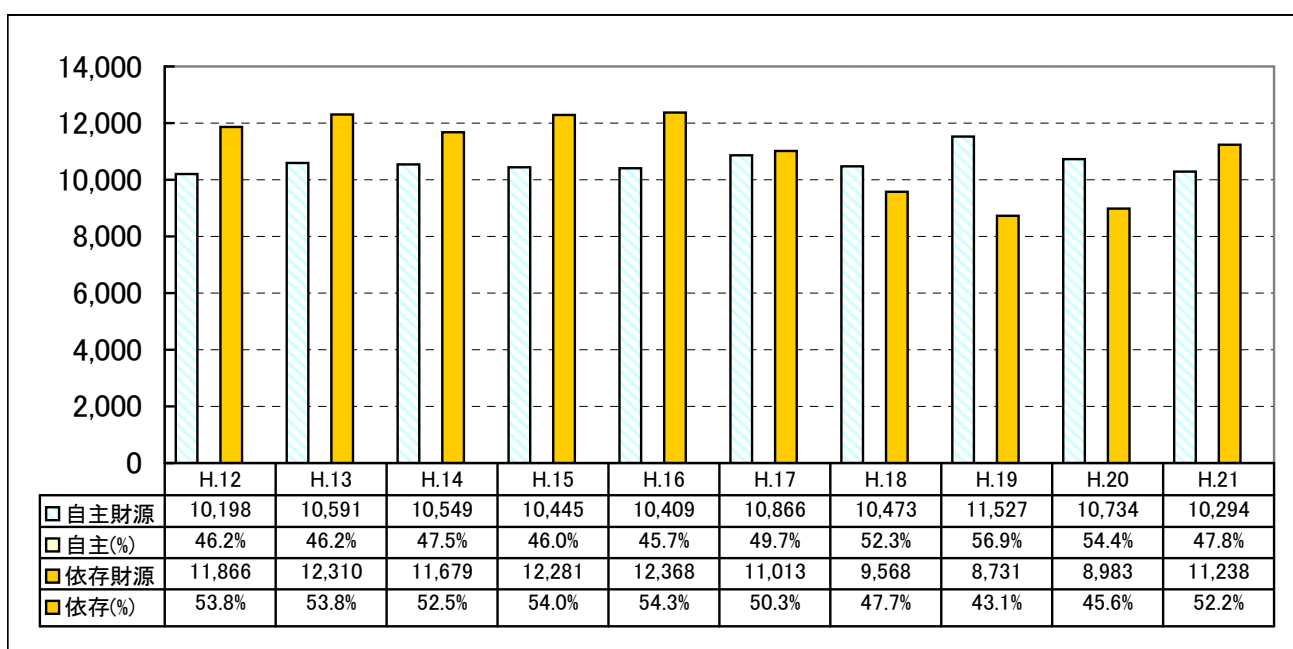
自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
自主財源	市税	7,965,874	37.0	8,079,723	41.0	△ 113,849	△ 1.4
	分担金及び負担金	358,500	1.7	434,351	2.2	△ 75,851	△ 17.5
	使用料及び手数料	333,635	1.5	313,982	1.6	19,653	6.3
	財産収入	61,794	0.3	103,862	0.5	△ 42,068	△ 40.5
	寄附金	92,651	0.4	1,697	0.0	90,954	5359.7
	繰入金	418,078	1.9	313,577	1.6	104,501	33.3
	繰越金	766,760	3.6	1,184,132	6.0	△ 417,372	△ 35.2
	諸収入	296,619	1.4	302,836	1.5	△ 6,217	△ 2.1
	小 計	10,293,911	47.8	10,734,160	54.4	△ 440,249	△ 4.1
依存財源	地方譲与税	184,081	0.9	197,169	1.0	△ 13,088	△ 6.6
	利子割交付金	36,111	0.2	43,402	0.2	△ 7,291	△ 16.8
	配当割交付金	10,458	0.0	12,092	0.1	△ 1,634	△ 13.5
	株式等譲渡所得割交付金	5,848	0.0	4,781	0.0	1,067	22.3
	地方消費税交付金	537,797	2.5	505,328	2.6	32,469	6.4
	ゴルフ場利用税交付金	5,470	0.0	5,988	0.0	△ 518	△ 8.7
	自動車取得税交付金	65,327	0.3	96,306	0.5	△ 30,979	△ 32.2
	地方特例交付金	103,949	0.5	98,937	0.5	5,012	5.1
	地方交付税	3,023,024	14.0	3,034,898	15.4	△ 11,874	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	18,852	0.1	18,234	0.1	618	3.4
	国庫支出金	4,016,764	18.7	2,215,898	11.2	1,800,866	81.3
	県支出金	1,138,547	5.3	1,062,879	5.4	75,668	7.1
	市債	2,091,569	9.7	1,686,597	8.6	404,972	24.0
	小 計	11,237,797	52.2	8,982,509	45.6	2,255,288	25.1
歳入合計	21,531,708	100.0	19,716,669	100.0	1,815,039	9.2	

構成比の推移

(単位:百万円)



6 歳出決算の状況(普通会計)

決算額は204億9,546万3千円で、前年度に比べて15億4,555万5千円、8.2%増加しました。

(1)目的別歳出決算

増減の主な要因は、総務費が定額給付金及び衆議院選挙費の増、民生費が子育て応援特別手当及び生活保護費の増、衛生費が美化センター改良工事費、福岡都市圏南部環境事業組合負担金、筑慈苑施設組合負担金及び妊産婦健康診査委託料の増、土木費が公園新設工事費及び公園用地購入費の増、教育費が史跡水辺公園（プール）大規模改修工事の増、災害復旧費が7月の豪雨災害による復旧費の増、公債費が公的資金補償金免除繰上償還などの効果により減になりました。

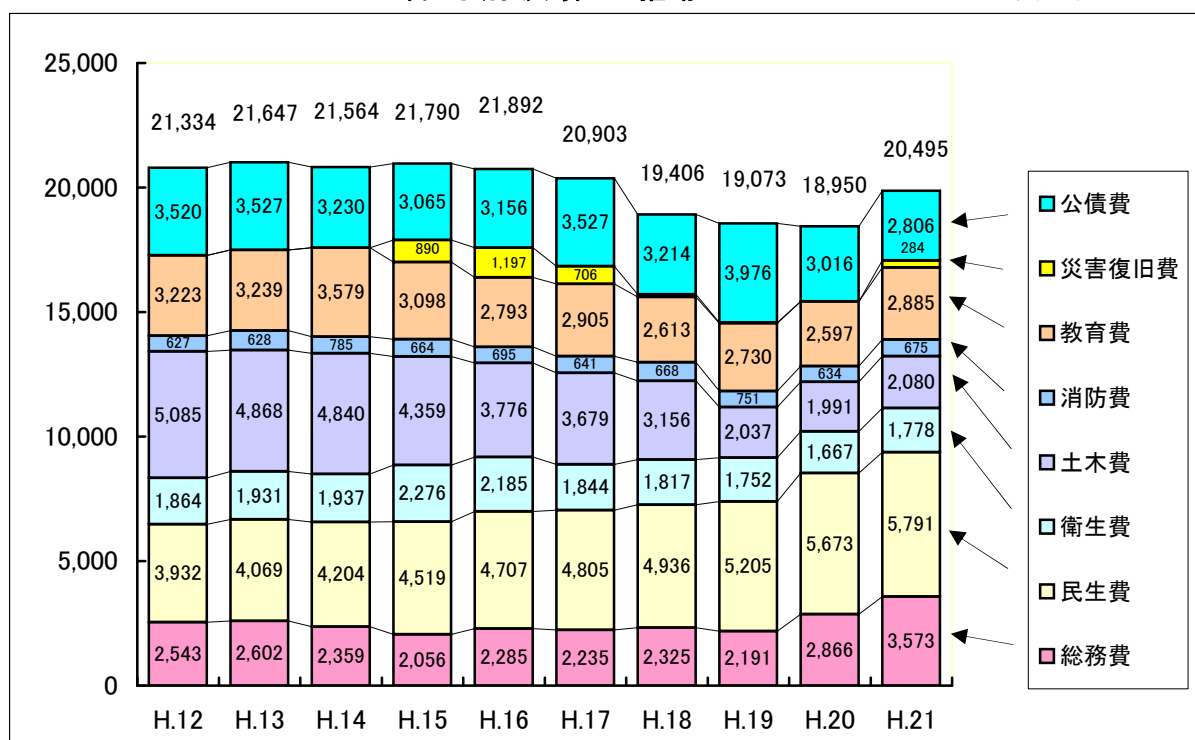
目的別歳出決算

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
01 議会費	221,492	1.1	226,175	1.2	△ 4,683	△ 2.1
02 総務費	3,573,046	17.4	2,865,980	15.1	707,066	24.7
03 民生費	5,790,655	28.3	5,672,516	29.9	118,139	2.1
04 衛生費	1,778,102	8.7	1,667,113	8.8	110,989	6.7
05 労働費	52,357	0.3	22,648	0.1	29,709	131.2
06 農林水産業費	133,991	0.7	94,862	0.5	39,129	41.2
07 商工費	216,136	1.1	163,912	0.9	52,224	31.9
08 土木費	2,080,338	10.2	1,990,957	10.5	89,381	4.5
09 消防費	675,418	3.3	632,065	3.3	43,353	6.9
10 教育費	2,884,628	14.1	2,597,208	13.7	287,420	11.1
11 災害復旧費	283,736	1.4	387	0.0	283,349	73216.8
12 公債費	2,805,564	13.7	3,016,085	15.9	△ 210,521	△ 7.0
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	20,495,463	100.0	18,949,908	100.0	1,545,555	8.2

目的別決算の推移

(単位:百万円)



(2)性質別歳出決算

義務的経費では、人件費は職員数や期末勤勉手当などの削減により6.8%減、扶助費は児童手当、児童扶養手当、生活保護費などの増により10.5%増、公債費は公的資金補償金免除繰上償還などの効果により7.0%減少しました。投資的経費では、公園整備事業や美化センター改良工事費、史跡水辺公園（プール）大規模改修工事、公園用地購入費などにより48.8%増加しました。その他の経費では、定額給付金、子育て応援特別手当、筑慈苑施設組合負担金、南部環境事業組合負担金などの影響で9.4%増加しました。

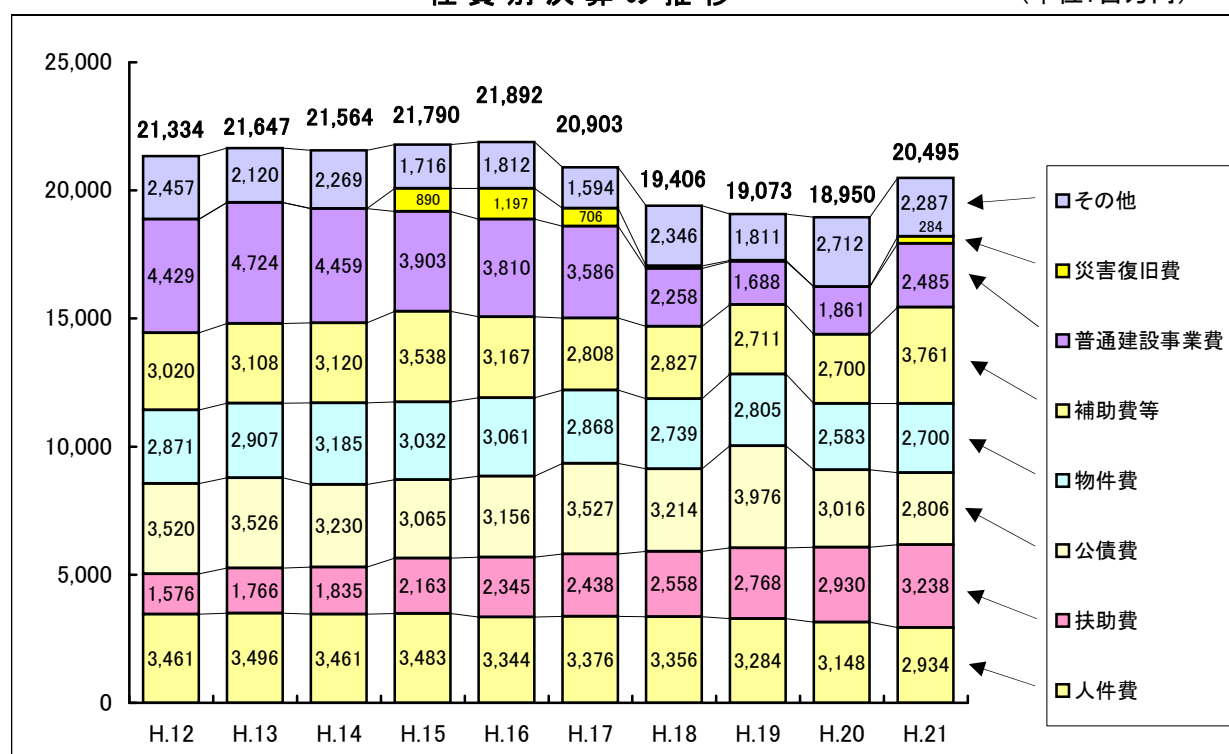
性質別歳出決算

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	8,976,968	43.8	9,093,932	48.0	△ 116,964	△ 1.3
人件費	2,933,794	14.3	3,148,171	16.6	△ 214,377	△ 6.8
扶助費	3,237,610	15.8	2,929,676	15.5	307,934	10.5
公債費	2,805,564	13.7	3,016,085	15.9	△ 210,521	△ 7.0
投資的経費	2,768,727	13.5	1,861,001	9.8	907,726	48.8
普通建設事業費	2,484,991	12.1	1,860,614	9.8	624,377	33.6
うち補助事業費	779,873	3.8	738,212	3.9	41,661	5.6
うち単独事業費	1,693,591	8.3	1,091,502	5.8	602,089	55.2
災害復旧事業費	283,736	1.4	387	0.0	283,349	73216.8
その他の経費	8,749,768	42.7	7,994,975	42.2	754,793	9.4
物件費	2,700,109	13.2	2,582,860	13.6	117,249	4.5
維持補修費	56,841	0.3	94,383	0.5	△ 37,542	△ 39.8
補助費等	3,761,254	18.4	2,699,722	14.2	1,061,532	39.3
積立金	535,367	2.6	1,041,318	5.5	△ 505,951	△ 48.6
投資及び出資金・貸付金	123,277	0.6	125,351	0.7	△ 2,074	△ 1.7
繰出金	1,572,920	7.7	1,451,341	7.7	121,579	8.4
歳 出 合 計	20,495,463	100.0	18,949,908	100.0	1,545,555	8.2

性質別決算の推移

(単位:百万円)



7 財政指標

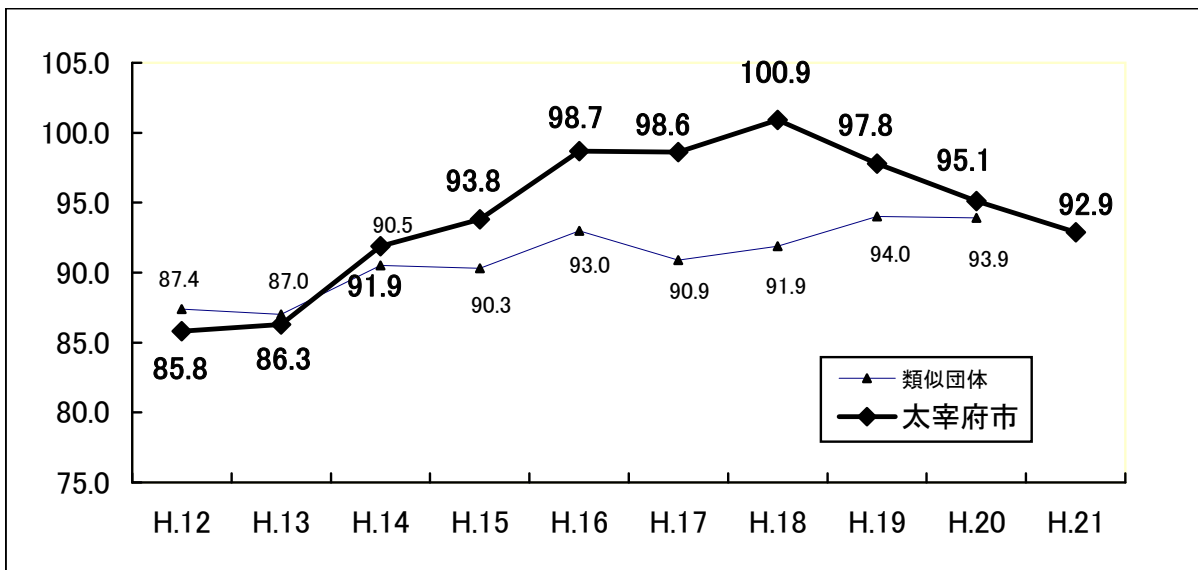
(1) 経常収支比率

平成21年度の経常収支比率は92.9%で、前年度の95.1%から2.2ポイント改善しました。改善の主な要因は、職員数や期末勤勉手当の減少による人件費の減、大野城太宰府環境施設組合負担金及び筑紫野太宰府消防本部負担金の減少による補助費の減、公的資金補償金免除繰上償還による公債費の減などにより経常経費に充当された一般財源の額が減少したためです。

性質別では、扶助費が0.8ポイント上がりましたが、人件費は1.9ポイント、補助費等は0.7ポイント、公債費は0.8ポイントそれぞれ下がりました。

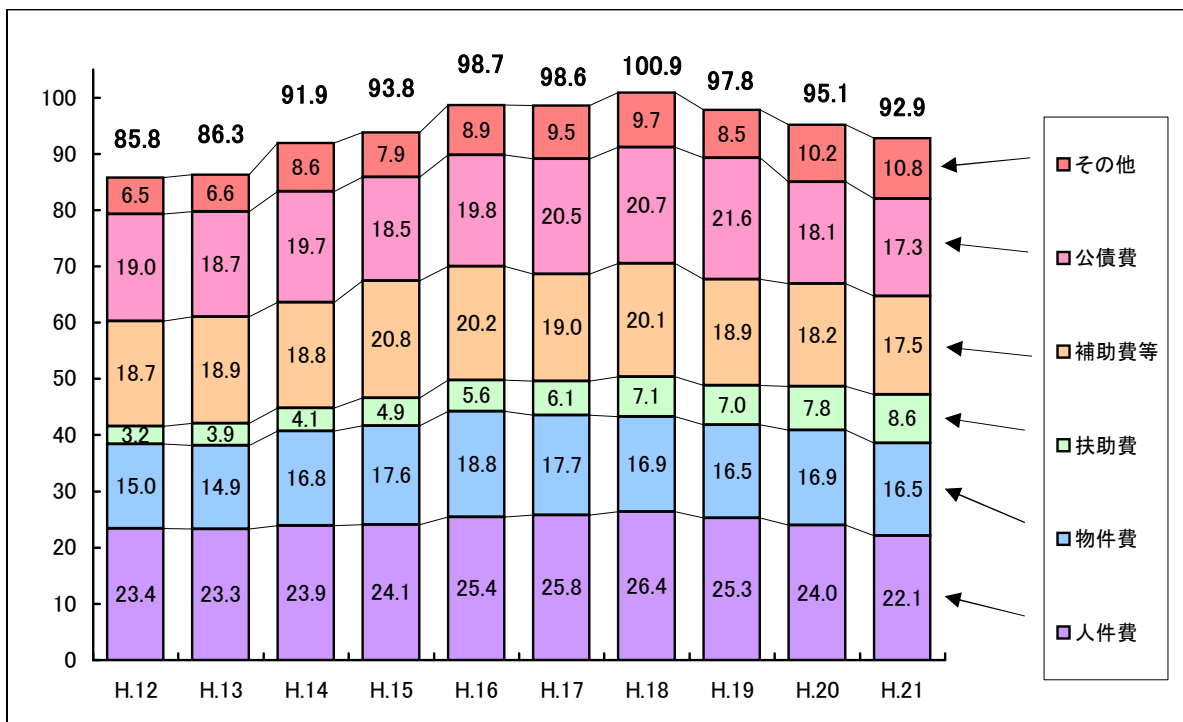
経常収支比率の推移

(単位:%)



性質別推移

(単位:%)



(2) 健全化判断比率

平成19年6月に地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という。）」が成立しました。

この健全化法は、財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」の公表と、その比率に応じた健全化計画などの策定を義務付け、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」への転落を未然に防ぐため、その前段に「早期健全化団体」の基準を設け、早期に是正措置を行うことを目的としています。

本市の平成21年度健全化判断比率は、前年度に引き続き4指数ともに早期健全化基準及び財政再生基準以下であるため、健全化法に基づく「財政健全化計画及び財政再生計画」の策定は不要となっています。

健全化判断比率 (単位:%)

4指標	平成21年度			平成19,20年度			
	H21比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	H20比率	H19比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	—	13.08	20.0	—	—	13.09	20.0
連結実質赤字比率	—	18.08	40.0	—	—	18.09	40.0
実質公債費比率	9.2	25.0	35.0	11.6	12.8	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0		—	11.8	350.0	

※「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「将来負担比率」については、数値がマイナスになる場合は「-」となります。

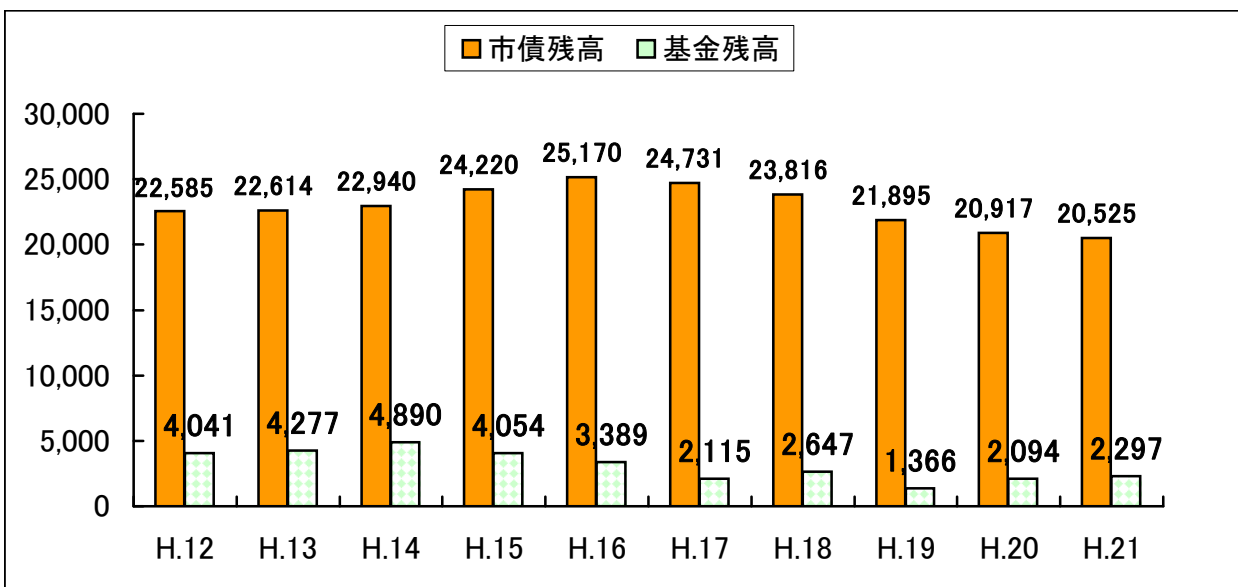
(3) 市債現在高と基金残高

市債現在高は、公的資金補償金免除繰上償還の効果などにより、前年度より3億9,209万3千円減少し、平成21年度末で205億2,459万8千円となりました。

一方、各種基金の残高は、財政調整資金や地域福祉金の積み立てを行ないましたので、2億320万9千円増の22億9,717万2千円となりました。

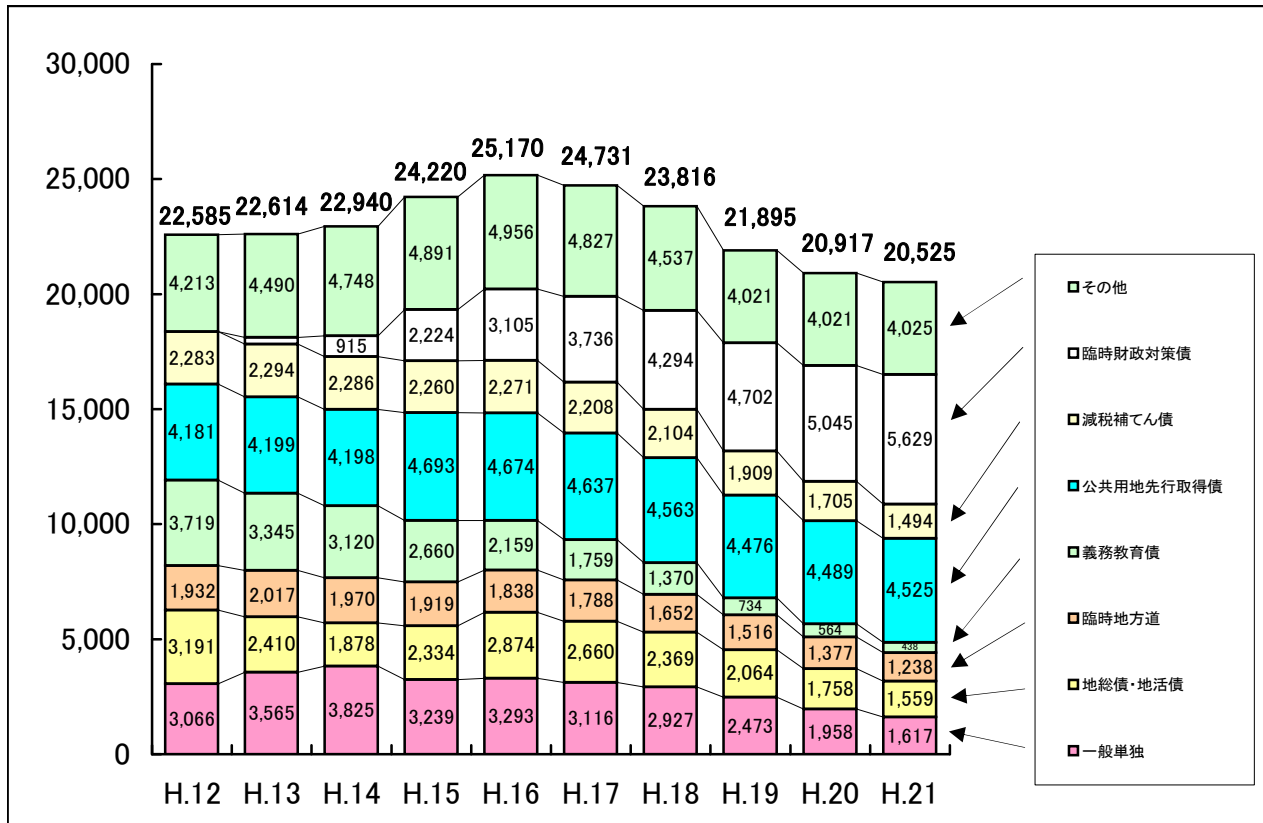
市債現在高と基金残高

(単位:百万円)



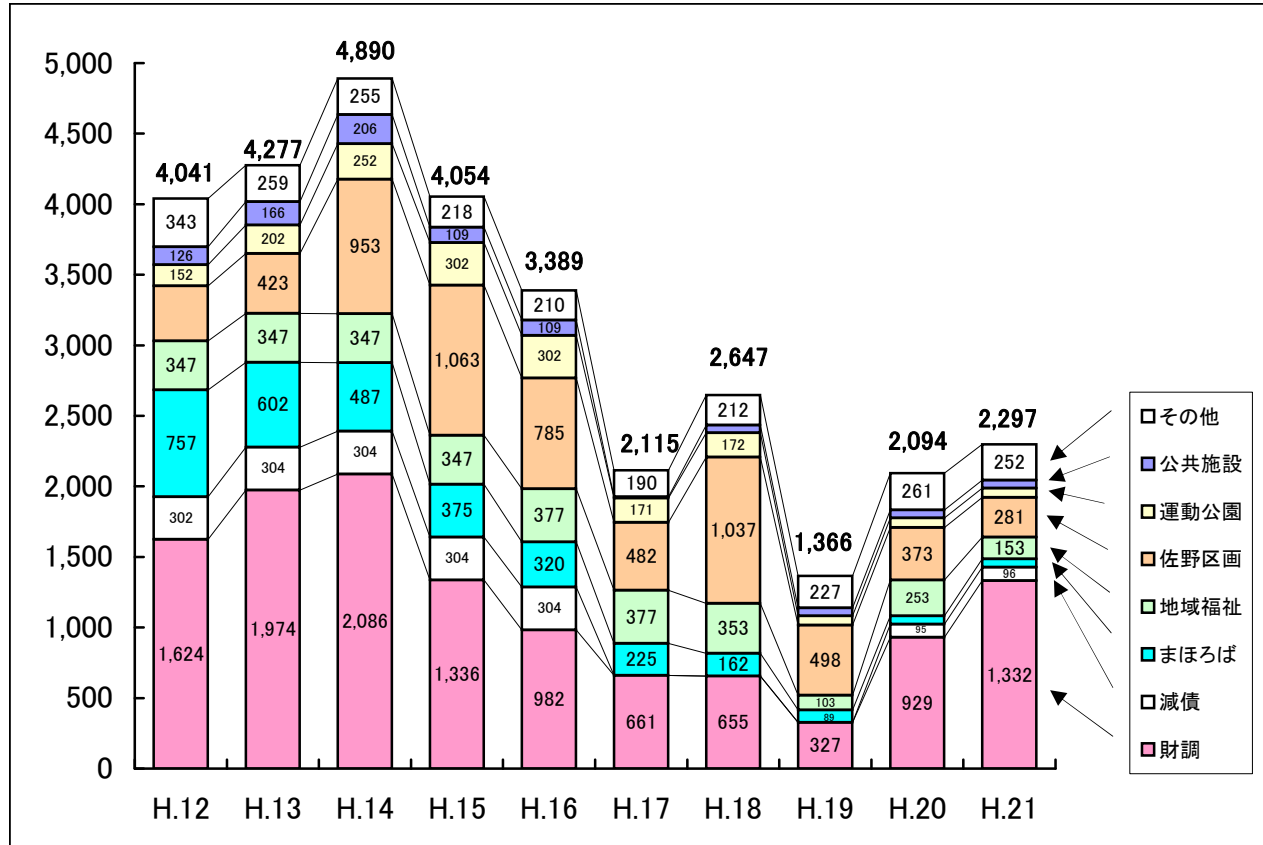
事業別市債現在高の推移

(単位:百万円)



基金残高の推移

(単位:百万円)



類似団体比較カード

	平成20年度				平成19年度			
	太宰府市		類似団体(Ⅱ-3)		太宰府市		類似団体(Ⅱ-3)	
人口1人当たり歳入の状況(単位:円・%)								
市税	117,779	41.0	151,686	46.9	117,775	39.5	150,560	47.5
地方譲与税	2,874	1.0	2,921	0.9	2,975	1.0	3,062	1.0
利子割交付金	633	0.2	803	0.2	644	0.2	888	0.3
配当割交付金	176	0.1	294	0.1	512	0.2	710	0.2
株式等譲渡所得割交付金	70	0.0	107	0.0	334	0.1	460	0.1
地方消費税交付金	7,366	2.6	8,424	2.6	7,827	2.6	8,936	2.8
ゴルフ場利用税交付金	87	0.0	291	0.1	178	0.1	299	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	1,404	0.5	1,721	0.5	1,665	0.6	1,944	0.6
地方特例交付金	1,442	0.5	2,005	0.6	892	0.3	954	0.3
普通交付税	38,168	13.3	25,531	7.9	37,149	12.4	24,602	7.8
特別交付税	6,072	2.1	4,842	1.5	5,790	1.9	4,590	1.4
(一般財源計)	176,071	61.3	198,625	61.5	175,740	58.9	197,005	62.2
交通安全対策特別交付金	266	0.1	192	0.1	302	0.1	216	0.1
分担金・負担金	6,332	2.2	2,736	0.8	6,554	2.2	2,717	0.9
使用料	1,587	0.6	5,570	1.7	1,585	0.5	5,623	1.8
手数料	2,990	1.0	2,133	0.7	3,422	1.1	2,156	0.7
国庫支出金	32,301	11.2	36,934	11.4	30,994	10.4	32,535	10.3
国庫提供交付金	0	0.0	905	0.3	0	0.0	914	0.3
県支出金	15,494	5.4	19,796	6.1	15,204	5.1	19,626	6.2
財産収入	1,514	0.5	2,148	0.7	3,528	1.2	2,987	0.9
寄附金	25	0.0	739	0.2	19	0.0	610	0.2
繰入金	4,571	1.6	11,831	3.7	22,562	7.6	9,581	3.0
繰越金	17,261	6.0	7,127	2.2	9,352	3.1	8,375	2.6
諸収入	4,414	1.5	12,120	3.7	4,996	1.7	12,353	3.9
地方債	24,586	8.6	22,353	6.9	24,149	8.1	22,237	7.0
歳入合計	287,411	100.0	323,208	100.0	298,406	100.0	316,935	100.0
人口1人当たり性質別歳出の状況(単位:円・%)								
人件費	45,891	16.6	63,507	20.4	48,369	17.2	65,725	21.2
うち職員給	31,390	11.4	41,376	13.3	33,378	11.9	43,454	14.0
扶助費	42,706	15.5	54,015	17.3	40,780	14.5	52,280	16.9
公債費	43,966	15.9	37,598	12.0	58,573	20.8	36,982	11.9
(義務的経費計)	132,563	48.0	155,121	49.7	147,721	52.6	154,987	50.0
物件費	37,650	13.6	39,219	12.6	41,320	14.7	40,022	12.9
維持補修費	1,376	0.5	2,421	0.8	1,262	0.4	2,341	0.8
補助費等	39,354	14.2	33,827	10.8	39,933	14.2	32,233	10.4
うち一部組合負担金	18,089	6.5	13,663	4.4	18,925	6.7	14,192	4.6
積立金	15,179	5.5	6,435	2.1	3,050	1.1	5,143	1.7
投資・出資・貸付金	1,827	0.7	8,548	2.7	1,750	0.6	8,100	2.6
繰出金	21,156	7.7	32,785	10.5	20,614	7.3	32,634	10.5
前年度繰上充当金	0	0.0	465	0.1	0	0.0	418	0.1
普通建設事業費	27,122	9.8	32,868	10.5	24,868	8.9	33,360	10.8
災害復旧事業費	6	0.0	54	0.0	444	0.2	121	0.0
失業対策事業費	0	0.0	304	0.1	0	0.0	387	0.1
歳出合計	276,234	100.0	312,048	100.0	280,963	100.0	309,746	100.0
人口1人当たり目的別歳出の状況(単位:円・%)								
議会費	3,297	1.2	3,340	1.1	3,304	1.2	3,376	1.1
総務費	41,778	15.1	42,295	13.6	32,279	11.5	43,345	14.0
民生費	82,689	29.9	98,411	31.5	76,666	27.3	97,041	31.3
衛生費	24,302	8.8	30,083	9.6	25,801	9.2	28,667	9.3
労働費	330	0.1	1,486	0.5	326	0.1	1,616	0.5
農林水産業費	1,383	0.5	2,697	0.9	1,568	0.6	2,620	0.8
商工費	2,389	0.9	3,666	1.2	2,449	0.9	3,786	1.2
土木費	29,022	10.5	43,357	13.9	30,002	10.7	44,432	14.3
消防費	9,214	3.3	12,531	4.0	9,333	3.3	12,701	4.1
教育費	37,860	13.7	35,393	11.3	40,218	14.3	34,126	11.0
災害復旧費	6	0.0	54	0.0	444	0.2	121	0.0
公債費	43,966	15.9	37,601	12.0	58,573	20.8	36,985	11.9
諸支出金	0	0.0	669	0.2	0	0.0	513	0.2
前年度繰上充用金	0	0.0	465	0.1	0	0.0	418	0.1
歳出合計	276,234	100.0	312,048	100.0	280,963	100.0	309,746	100.0
財政指標								
経常収支比率	95.1		93.9		97.8		94.0	
財政力指数	0.72		0.84		0.70		0.83	
実質収支比率	6.3		3.4		9.3		3.0	
経常一般財源等比率	96.1		96.5		95.2		95.8	
公債費負担比率	16.3		15.7		22.6		15.5	
実質公債費比率	11.6		10.4		12.8		10.8	
財政調整基金残高	13,537		17,463		4,817		16,353	
減債基金残高	1,389		4,592		0		5,552	
特定目的基金残高	15,598		32,654		15,308		35,716	
地方債現在高	304,904		324,327		322,531		334,123	
3月31日現在住民基本台帳人口	68,601人		68,601人		67,886人		67,886人	